

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

北海道ニセコ町

2021年8月

SDGs未来都市計画名

北海道ニセコ町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

NISEKO生活・モデル地区構築事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

北海道ニセコ町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

環境を生き、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築

2030年のニセコ町は、観光業と農業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り・生き、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ」を構築する

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済			社会		環境	
						

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	地域経済牽引事業の新規事業件数 （又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【8.3、15.1】	2017年 12月 0 件	2020年	4 件	2030年	7 件	57%
2	先端設備等導入計画の認定件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【9.4、9.b】	2018年6 月 0 件	2020年	3 件	2030年	12 件	25%
3	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中）※計画期間終了時見直し【16.6】	2015年度 （1次見直し時の満足度） 47.0 点	2019年度 （2次見直しの満足度）	49 点	2030年 （総合計画の目標値による）	70 点	9%
4	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度 ※計画期間終了時見直し【17.17】	2015年度 （1次見直し時の満足度） 50.0 点	2019年度 （2次見直しの満足度）	52 点	2030年 （総合計画の目標値による）	75 点	8%
5	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量（CO2換算）【7.2、7.3、7.a】	2015年度 61,723 t-CO2	データなし		2030年	34,565 t-CO2	-
6	SDGs未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開【11.3、11.7、11.b】	2018年6月 （SDGs未来都市選定時） 0 件	2020年	0 件	2030年	1 件	25%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面において、景観や環境を大切にしている本町の姿勢に共感いただき、海外展開もしている飲食小売販売事業者の東京からの本社移転や酒造メーカーの洋酒蒸留所の立地、世界的ホテルブランドの進出、地元酪農家による6次化施設の拡充などが展開され、また、既存の観光事業者や農畜産物加工事業者、ワイナリーにおける生産性向上に向けた設備投資も進み、地元農産品の使用も含め、2大産業である観光業と農業の発展と経済循環の向上が図られてきている。

環境面では、気候非常事態宣言・ゼロカーボン宣言を行い、より一層の取組強化を進めているところであり、SDGs事業展開や環境配慮型象徴的新庁舎の整備による、省エネ建築などの民間波及などの効果も見られてきているが、温室効果ガス排出量の精度の高い算出・必要な情報の取得について、なお課題となっているところ。なお、指標6の達成度（%）においては、目指す生活空間の要件である超高気密・高断熱住宅の建築やLPGコジェネの導入が、一部民間も含め展開されてきているため、進捗率を25%としている。

社会面における、ニセコ町のまちづくりの核である住民自治の実践について、自治体SDGsモデル事業の展開を一つの契機に設立した官民専門家連携のまちづくり会社とともに、様々な課題解決に多様な主体と一緒に取り組んでいながら、同時に高めたいと考えている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	①地域連携による雇用創出及び人材育成の取組	①しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数	2017年度 13人	2018年度 24人	2019年度 23人	2020年度 40人	2020年 15人	135%
2	②農地の再編整備を進め、農畜産物のブランド化を進める取組	①道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2017年度 294百万円	2018年度 300百万円	2019年度 291百万円	2020年度 281百万円	2020年 311百万円	76%
3	③まちづくり基本条例に位置づけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	①第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中）	2015年度 （1次見直しの満足度） 47点	2019年度 （2次見直しの満足度速報値） 49点	2019年度 （2次見直しの満足度速報値） 49点	2019年度 （2次見直しの満足度確定値） 49点	2020年 （総合計画の目標値による） 60点	15%
		②第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2015年度 （1次見直しの満足度） 50点	2019年度 （2次見直しの満足度速報値） 52点	2019年度 （2次見直しの満足度速報値） 52点	2019年度 （2次見直しの満足度確定値） 52点	2020年 （総合計画の目標値による） 60点	20%
4	④3重点分野の取組を中心に環境モデル都市アクションプランを推進	①環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO2換算）※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO2	2015年度 61,723 t-CO2	2015年度 61,723 t-CO2	2015年度 61,723 t-CO2	2020年 63,097 t-CO2	77%
		②象徴的新庁舎（ZEBReady）の建設	2018年度 0件	2018年度 0件	2019年度 0件	2020年度 1件	2020年 1件	100%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

持続可能なまちづくりの実現に向け設立した官民専門家連携のまちづくり会社（地域金融機関も参加）においては、自治体SDGsモデル事業の事業実施主体としての展開に限らず、持続可能なまちづくりの価値向上に向けた様々な分野での取組を進めていくこととしており、そのプラットフォームとして企業や学者等が参加する「都市未来研究会」を立ち上げニセコ町をチャレンジフィールドとした取組の検討等を進めている。また、住民のコミュニティ活動をつなげるオープンなプラットフォームとして「明日をつくる教室」も同時に運営し、町民とともに活動を展開している。また、企業版ふるさと納税の活用も含め企業連携を図るパートナーシップ制度（登録・認証等制度）の導入についても検討していく。今後もまちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開するニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視し、適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

コロナ禍により、農産物直売所の売上は大きな影響を受けたが、基盤整備やブランド化の取り組みは進んでいるところ。また、国際観光リゾートとしての投資熱は下がっており、地域連携による雇用創出が拡大されていることはアフターコロナに向け好材料と捉えている。新庁舎が完成し、高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物として今後のモデルとなるものとなっており、民間集合住宅棟への波及も見られてきている。【再掲】ゼロカーボンに向けた取組強化が求められる中、温室効果ガス排出量の精度の高い算出・必要な情報の取得についてなお課題となっているところ。【再掲】ニセコ町のまちづくりの核である住民自治の実践について、自治体SDGsモデル事業の展開を一つの契機に設立した官民専門家連携のまちづくり会社とともに、様々な課題解決に多様な主体と一緒に取り組んでいながら、同時に高めていきたいと考えている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・SDGsの理念をよく理解した取組となっている。自律的好循環をはじめとして、地域経済の活性化に関心を払った取組姿勢も高く評価できる。
- ・コロナ禍により観光客が減っているために、商業活動の指標が伸び悩んでいるのはやむを得ないと思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

(2) モデル事業又は取組の概要

「N I S E K O生活・モデル地区形成事業」は、単なる住宅分譲ではなく、ニセコ町・地域金融機関・住宅事業者、専門家集団クラブオーバンとの連携のもと、経済、社会、環境ともに網羅した暮らしの質の向上が図られる事業である。特に住宅について、これまで外部流出していたエネルギーコストは高断熱住宅の建設コスト（地元企業に還元）に振り向けられる。同時に建築物に遮音、防犯、防災機能の基準を付加することで、建設投資がただの消費に終わらず、永年にわたり住み続けても建物価値が下がらず、将来に向けた堅実な投資・資産として継承され、暮らし全般の質を向上させる取組となる。

「N I S E K O生活・モデル地区構築事業」が観光のみならず、生活面でもニセコ町のブランド価値を一層高め、ニセコ町に住みたくなる人々が増え、シビックプライドを醸成するとともに人口増の好循環が生まれる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 観光目的税の導入検討・実施事業 ①-2 創業支援・企業進出支援事業 ①-3 水道等、基礎的インフラの整備	【取組内容】 1. 観光目的税について、2018年度に策定した環境モデル都市アクションプランと連携して検討。コロナ禍で導入時期等再検討 2. 起業家等への補助支援1件 3. 水道施設の整備 【事業費等】 事業費：①-3、184,783千円	①新設事業所数	2018年4月 0件	2018年度 7件 （経済センサス2019実施中により、商工会新規加入件数）	2019年度 18件	2020年度 35件	2020年度（2018年から2020年のKPI） 20件	175%
【社会】 ②-1 住宅不足解消対策として、集合住宅建設時の固定資産税減免対策 ②-2 ローカルスマート交通構築事業 ②-3 情報共有・住民参加を基にした新たな自治活動の展開 ②-4 防災対策の拠点となる防災センターの整備（新庁舎と一体整備）	【取組内容】 1. 固定資産税減免対象となる2棟13戸の整備 【事業費等】 減免予定額：②-1、250千円（初年度額、10年継続） 2・3. 自治会が主体となり自家用車によるボランティアライドシェア（助け合い交通）の取組が継続 4. 防災センター（下枠の庁舎と一体整備）の完成 【事業費等】 事業費：②-13,739千円	①集合住宅建設時の町独自固定資産税減免対象件数 ②地域運営組織の検討・導入	2018年4月 0件	2018年度 2件 2018年度 0件	2019年度 5件 2019年度 0件	2020年度 2件 2020年度 0件	2020年度 8件 2020年度 1件	25% 75%
【環境】③-1 JRニセコ駅前への面的地域熱供給の導入事業 ③-2 環境に配慮した個別・集合住宅の建設促進事業 ③-3 環境配慮型象徴的新庁舎の建設	【取組内容】 1. 駅前地区での面的熱供給実施 2. 環境配慮集合住宅補助創設 3. 象徴的新庁舎（上枠の防災センターと一体整備）の実施設計 【事業費等】 事業費：③-3、1,683,466千円	①ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅整備促進補助事業の年間申請件数	2018年4月 0戸/年	2018年度 0戸/年 （補助制度創設時）	2019年度 5戸/年	2020年度 8戸/年	2020年度 15戸/年	53%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面では、コロナ禍により観光目的税の導入時期について再検討を要する状況となっている。一方でアフターコロナを見据えた投資・事業所進出などは堅調で、環境モデル都市・SDGs未来都市としての町の方針に共感する企業進出により、ニセコ町の価値や魅力向上、好循環につながっているところであり、引き続き相談対応・支援を行っていく。

社会面では、民間集合住宅の整備ペースの鈍化がみられるが、コロナ禍による一時的なものとの推測され、上記のとおり将来的な投資等が堅調なことから、今後も引き続き、計画的な整備推進を図っていく。また、地域運営組織とまではなっていないが、ボランティアライドシェア（助け合い交通）の取組が展開されており、地域コミュニティが主体の取組を引き続き後方支援し、自立・自走に結び付けていく。なお、社会面2つ目の達成度については、地域運営組織につながる主体的取組の実現と継続展開により75%とする。

環境面では、上記のとおり民間集合住宅の整備ペースの鈍化がみられるところであるが、建設した環境配慮型象徴的新庁舎をモデルに、住宅性能高い建築物の民間集合住宅への普及がみられ、引き続きその拡大を図っていく。なお、環境面の達成度については、2020年度は手続き等により補助事業としての実績がなかったが、複数の問合せと補助同基準の環境高性能集合住宅整備状況を踏まえ、整備済み8戸を達成率とする。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

世界に発信する「NISEKO生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。二セコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に「地域運営組織」の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>●モデル事業の展開による、専門家からの知見の習得、多様なステークホルダーによる議論を通じ、地元工務店の省エネ住宅や資源循環に対する姿勢や意欲の向上に繋がり、まちづくり会社への参画にも結びついた。実際に、民間集合住宅での省エネ建築の普及がみられ、環境配慮集合住宅補助の創設・実施と併せて、省エネ住宅の裾野の拡大により、低炭素化と域内循環の向上といった環境モデル都市の取組の加速が期待される。</p> <p>●環境を守り、生かす町の開発方針・独自規制に共感する投資が生まれているが、モデル事業の展開は、町の方針・姿勢をさらに強く示すものであり、共感投資の広がりにつながるものである。実際に共感による企業進出が進んでいるほか、兼ねて首都圏からの本社移転の動きもしており、これらの動向がさらに次の共感投資を呼び込むといった好循環の流れが生まれつつある。</p>	<p>●モデル事業は、二セコ町での新しい暮らし方、コミュニティのあり方を提示するものである。事業展開に併せ、地域住民や移住関心者などともにその暮らしかたの対話も進めてきている。その対話のプロセスも含めモデル事業は、住宅整備による直接的な人口増・地域経済の担い手確保のほか、二セコの価値を高め、二セコに住みたい人を増やし、住み続けられる環境を維持するものにもなっており、人口増に相乗的にプラスとなる。</p> <p>●人口増や安心して住み続けられる地域コミュニティの形成は、地域経済の担い手人材の長期的な安定確保に繋がるものであり、人材確保に苦労があるといった企業からの実際の声も踏まえ、今後の企業進出の基礎となっていく。</p>	<p>●モデル事業での、SDGsの理念に基づく新しい暮らし方、地域コミュニティの構築は、低炭素化と持続可能な開発の両立を目指す環境モデル都市の取組を促進するものであり、その提示は環境意識の高い町民の増加に繋がりを、さらに環境モデル都市の取組を後押しするものとなっていく。実際に、持続性や環境面での住民の関心・活動が高まり、地区住民による地区コミュニティ協定や地元個人飲食店がサステナブル認証を取得するといった動きがあらわれてきている。</p> <p>●省エネ住宅の整備はヒートショックの予防に効果的であるほか、エネルギーコストの低減は可処分所得の向上に繋がることから、生活の質、生活空間の向上が図られる。これによってさらに地域への愛着が生まれ、活発な地域コミュニティ活動やコミュニティの維持・発展につながる。</p> <p>実際に、モデル事業の展開において、省エネ住宅の体験会などを実施しているが、参加者からはコスト低減に加え、その快適性・暮らしやすさについて驚きの声と事業への期待が多く寄せられている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 新設集合住宅	2018年4月 0 棟	2018年12月 5 棟	2019年12月 6 棟	2020年12月 11 棟	2020年 (2018年から 2020年のK.P) 10 棟	110%
2	【環境→経済】 環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量(CO ₂ 換算) ※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO ₂	2015年度 61,723 t-CO ₂	2015年度 61,723 t-CO ₂	2015年度 61,723 t-CO ₂	2020年 63,097 t-CO ₂	データなし
3	【経済→社会】 総人口(住民基本台帳)	2018年1月 5,227 人	2019年1月 5,306 人	2020年1月 5,419 人	2021年1月 4,996 人	2020年 5,287 人	-385%
4	【社会→経済】 平成27年度からの住宅整備戸数	2018年2月 (2015年4月 →) 133 戸	2018年度 (2015年4月 →) 285 戸	2019年度 (2015年4月 →) 370 戸	2020年度 (2015年4月 →) 413 戸	2020年 (2015年4月 →) 250 戸	239%
5	【社会→環境】 エコポイント制度参加者	2018年3月 5 件	2018年度 9 件	2019年度 20 件	2020年度 72 件	2020年 60 件	122%
6	【環境→社会】 総人口(住民基本台帳)	2018年1月 5,227 人	2019年1月 5,306 人	2020年1月 5,419 人	2021年1月 4,996 人	2020年 5,287 人	-385%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

【再掲】持続可能なまちづくりの実現に向け設立した官民専門家連携のまちづくり会社（地域金融機関も参加）においては、自治体SDGsモデル事業の事業実施主体としての展開に限らず、持続可能なまち二セコ町の価値向上に向けた様々な分野での取組を進めていくこととしており、そのプラットフォームとして企業や学者等が参加する「都市未来研究会」を立ち上げ二セコ町をチャレンジフィールドとした取組の検討等を進めている。また、住民のコミュニティ活動をつなげるオープンなプラットフォームとして「明日をつくる教室」も同時に運営し、町民とともに活動を展開している。

また、企業版ふるさと納税の活用も含め企業連携を図るパートナーシップ制度（登録・認証等制度）の導入についても検討していく。

今後まちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開する＝二セコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視

⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

総人口のKPIにおいては、目標に対し大きなマイナスとなっているが、コロナ禍により、スキーリゾートエリアでの冬期間の働き手人口が例年のように増加とならなかったことによるものであり、定住層にも一定の影響はあるもののKPIの数値ほど大きなものとはなっていない。現状、人口減というより、例年あった季節的人口増がなかったことによるものと捉えており、また、アフターコロナにおいては、堅調な開発・投資動向からその回復が見込まれるものと考えている。

上記のマイナス実績はあるものの、自治体SDGsモデル事業の展開（その核となる街区形成は、2022年度以降にいいは実際の土木工事・建物建築となっていく）において、これまでの計画づくりやまちづくり会社設立といったプロセスにより、町民・事業者の環境意識の向上・実際のアクション、町の方針に共感する企業進出といった多方面での相乗的な効果が発揮されてきている。

また、普及展開面では、これまでの取組に加え地元の子どもたちへの講話などにも注力しているほか、地元観光協会と連携し、教育旅行の受入れにも積極的に取り組んでおり（実績：全国からの修学旅行生など約1,000名）、今後も拡充させ地元観光振興と教育・人材育成につなげていきたい。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・格株式会社二セコマちを設立し、官民連携の下に、民間活力を活用する形でまちづくりを推進している点は、SDGsの理念に沿うもので高く評価できる。
- ・人口減少がある中、建設戸数を伸ばしているが、冬の働き手が増えなかった影響はあるというものの、すべて埋まる事業になっているかどうか精査が必要である。